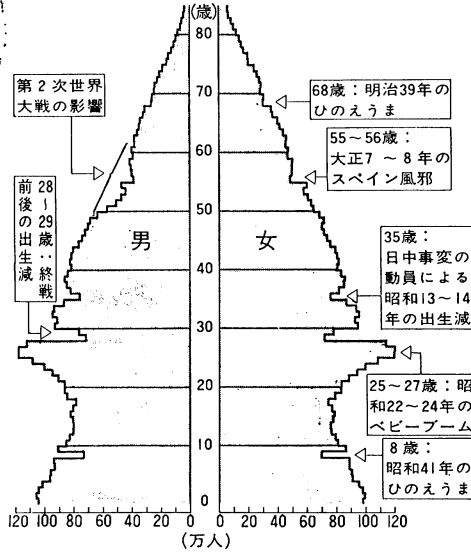


わが国の人口ピラミッド

10月1日は国勢調査

昭和45年国勢調査結果から推計した
昭和49年10月1日現在の人口



統計茨城 9月号 目次

統計論壇……	6	金融……	14
1 国勢調査の広報のはなし 宮本皓次……	1	7 電力……	15
2 統計の意味と課題……(2) 工藤弘安……	2	8 運輸……	15
3 高い製造品出荷額等の伸び		9 家計……	16
	商工統計係 ……	10 物価……	18
4 指 標	4	11 交通事故……	19
1 主要指標 ……	6	12 火災……	19
2 人口……	8	5 われらトーケイマン(6)……	武藤賢治 20
3 労働……	10	6 統計グラフの書き方(6)……	伊藤 宰 21
4 農業……	12	7 行政資料案内……	22
5 鉱工業 ……	13	統計ニュース……	23

9月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度は」4月 |
| 3 記号 | から翌年の3月まで |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

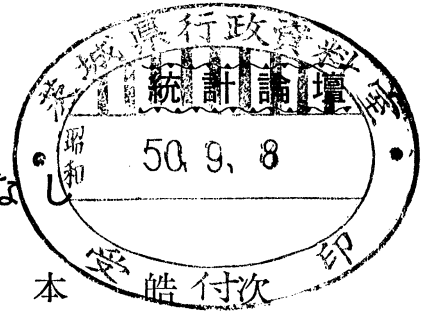
表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から
市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの

国勢調査の広報のはなし

総理府統計局長
国勢統計課長

宮本

次付 皓 榮



最近、国鉄が全国九大紙で三日間連続の全面広告「国鉄は話したい」シリーズを登場させ話題になった。運賃値上げに関して、どれ程国民の共感を得たかはとにかく、経費を約二億円かけたという、国勢調査広報の推進担当者として羨望を禁じ得なかった。

国勢調査という調査名そのものは日本人なら小学校一年生でも知っている（とよい）。この原因の一つは大正九年第一回国勢調査の広報にある。当時の関係者が国勢調査を国をあげての一大事業に仕立て上げた。その伝統が今でも受け継がれているのである。

大正九年は、国勢調査の国民を一人もろさずありのまま調査する趣旨が全国に浸透した。そこで平家の落人の子孫が名乗り出て、調査員に今源氏はどうしているかと尋ねた。

この四月開催の都道府県統計主管課長会議で、私は息ぬきのヨタ話としてこんな話を紹介したが、実は後半の「源氏は」のくだりは創作である。だが、前半は事実無根でもない。大正九年九月二十九日付の某新聞が、埼玉県秩父郡、荒川の水源、人里離れた十二里の山中に三十六戸、二四四人の無籍団体、平家の子孫が国勢調査で見られたと報じている。真偽いずれにせよ、とにかく当時の調査趣旨の浸透度はたいしたもの、統計局にもそれを裏付ける当時の関係資料が多数保存されている。

今に比べてマスコミも未発達な時代である。よくぞやったと当時の関係者に脱帽するが、現在の関係者としては敬服するだけでは済ませられない。

明治はもちろん、大正も遠くなりにはけりで、調査環境も従前以上に広報を必要としている。調査実施の周知、プライバシー保護など国民に訴え広報したい点が多い。特に、今回は新しく調査票のマークシート化を計画しているが、昨年行った試験調査では、ちゃぶ台で書くためか裏面にごはん粒の付着している調査票が多く、読み取りの最中にくしゃくしゃになり、機械をストップさせた。その予防や、折れ、汚れ、鉛筆で記入することも広報したい。

統計局でも国勢調査実施本部の中に広報班を置き、アイデアを募っているが、なかなかピタリとしたものは出てこないものである。飛行船を全国に飛ばしたらという案が出る。しかし、経費は幾らかかるのか。国勢調査も実査費に比べれば、広報費は少ない。そこで、金ではな

くアイデアで勝負ということになる。ところがこれもなかなか厄介である。最近のCMをみると、クイントリックス、おれゴリラ、美人しか撮らない、じっとガマンの子であったなどナンセンスものがうけているが、国の実施する国勢調査としては当然国民に誠意をもって訴えるべきであって不真面目さは許せない。もちろん人の意表を突くような迷（？）文句などCMのプロではあるまいし、出るわけもないのである。

東京一高い某商社のビルの側面一杯に国勢調査の懸垂幕を提出しようという案が出た。しかし、相手方が承知するかどうか、東京一とあれば風の影響は？ 台風もきて幕が落ち行人に被害を与えたら？ 第二の爆破犯でも出たら？ 経費と効果、そして実行可能性を考えると名案は出ないものである。

いささか横道へそれたが、結局は広報の要点は次に尽きるようである。

第一にマスコミを活用すること、そのためにはマスコミとの接触を深め、調査の意義、趣旨を根気良く伝え、興味のある話のタネを提供すること。企業内報等の活用もはかること。

第二に従来からの広報体系を充実すること。懸垂幕、ポスター、標語、広報文案集などを各方面へ配布する。今回のポスター、標語の募集は、前回に比べ応募数が増加した。標語などは前回の二倍。現地の日本語新聞で知ったカリフォルニア在住の二世の応募があったのには感激した。小学生のポスターもところで描いた傑作が多かった。

第三は政府広報組織を活用すること。幸い総理府広報室も今回の調査の広報には、テレビ、ラジオ、全国列車の車内吊りポスター、ミス統計、テレビ、ラジオの対談、座談会等々盛沢山の計画があるようである。

指導を担当される都道府県、市町村、指導員、第一線の実査を担当する調査員、申告を行う国民、すべての方々の協力を得て、地域社会に直結し、また国の政治行政に真に生かされる結果を提供する。これが昭和50年国勢調査にかける統計局の念願である。

統計局としても目前に迫った国勢調査のために一層広報に努力を続けたい。この拙文もその努力のための一環としてみて頂ければ幸いである。

統計の意味と課題(2)

—統計調査員をめぐる—

行政管理庁 工藤 弘 安
統計企画課長

3. 統計調査員による「センサス」の始まり

次に統計調査員によるセンサスの始まりをたどってみることとします。従来の農商務統計様式は統計調査員によって面接で記入されていたのでありますが、明治42年にこの農商務統計様式が改正されて工場統計報告規則というものが定められて、この時に工場主に申告義務を課すということが初めて行われたのであります。調査票は、工場主が自分で記入する自計式で、工場主から直接地方長官に提出する、こういう風に改正された訳であります。なぜ統計調査員を使わない形に改正されたかという事情についてはよくわかりませんが、統計調査員のために申告義務を課すということが初めてこの時点で行われたということが大きな意味をもっていると思います。この工場統計報告というのは、その後いろいろ変わってきました。現在の通産省が毎年12月31日現在で統計調査員の方々をお願いして実施しております工業調査、これに引き継がれるのであります。このことから明治42年の工場統計報告が第1回の工業調査であるという風に考えられている訳であります。

その後、人口につきましてはご存じのように、大正9年に第1回の国勢調査が実施されました。この時には、初めて全国にわたって国勢調査員が任命されたのであります。当時の国勢調査令には、その第12条に「市町村に国勢調査員を置く。」、第13条に「国勢調査員は府県知事の推せんにより内閣においてこれを命ずる。国勢調査員は名誉職とする。」という文章が見られるのであります。つまり、当時の国勢調査員は非常に名誉のある職で話によりますと、国勢調査の際には羽織袴に威儀を正して調査をしたというような記録も残っているということです。

この「国勢調査員は名誉職とする。」あるいは「統計調査員は名誉職である。」という考え方は、その後ず

と戦後まで続いておりました。終戦直後に制定された統計法の施行令第12条を見ますと、「統計調査員は名誉職とする。」という条文があります。ところが、その後、昭和23年になって、国家公務員法が制定されました際に名誉職という考え方が捨てられまして、ほぼ現在のような条文になった訳であります。

このようにして、大正9年の第1回国勢調査で全国的に統計調査員が生まれて、その後、統計調査員を使ったセンサスは、例えば、大正13年に労働統計実施調査というものが行われましたし、農業につきましては、ずっと遅れて、昭和13年に全国農家一斉調査というものが実施されたのであります。

4. 「標本調査」の始まりと統計調査員の制度化

さて、標本調査ですが、これは終戦直後から非常に盛んに行われるようになってきました。それに伴って、統計調査員というものが、制度化されて来たのであります。先程申しましたセンサスというのは数年に1回の調査であります。従って、このセンサスの仕事をやって頂く統計調査もやはり数年に一回、その都度お願いする形をとっていました。名誉職というような考え方も、そういう観点から生れてきたのだという風に考えられる訳であります。

ところで、終戦後に官庁の統計調査に導入された標本調査にどのようなものがあったかと申しますと、消費者価格調査というものが21年7月から毎月実施されるようになりました。これは、現在の小売物価統計調査の始まりであります。また、労働力調査、作物調査、さらに23年には勤労者世帯収入調査、現在の家計調査の始まりであると考えられていますが、こういう調査が、しかも毎月実施されることになったのであります。従って、この統計調査の仕事を、常時非常に多くの統計調査員の方々

にやって頂く必要が生じた訳であります。

また、もうひとつは、仕事の内容が非常に高度なものとなって来たということがあります。戦後の標本調査というのは、無作為抽出と申しますが、くじ引きで調査対象を選ぶという科学的な手法が導入されていたのであります。戦前にも、標本調査というものはありませんでしたが、この場合は、無作為抽出ではありませんで、有為抽出といえますか、調査に応じてくれる対象だけを選ぶという形の標本調査でありました。その点で、戦後の標本調査と、戦前の標本調査とは基本的な違いがある訳であります。従って、センサスの場合と違い、標本調査の場合には、調査区の地図を作ること、あるいは標本となる世帯や事業所を抽出するというような仕事のほかに、選ばれた対象に対して調査に協力をお願いする、あるいは説得する、こういうことが大きな仕事となって来た訳であります。

このようにして、統計調査員の仕事が非常に高度なものになった、あるいは非常にむずかしいものとなってきていたのであります。そういうことから、統計調査員の制度を作ろうという動きが非常に活発になってまいりました。行政管理庁におきましても昭和35年に統計審議会に諮問をいたしております。審議会の答申は、現在までに4回出ておりまして、この答申にもとづいて、手当であるとか、実費弁償金であるとか、あるいは登録制の推進あるいは身分の統一、あるいは災害補償という問題について逐一解決が計られておる訳であります。

このように現在の時点におけるところの統計、統計調査あるいは統計調査員というものは明治時代に比べまして非常に大きな変遷を経てきたということが言えると思うのであります。

5. 統計の課題

そこで、残り時間がごく僅かとなりましたが、今後の統計がかかえている課題について、私見であります、2つの点を申し上げてみたいと思います。

それはこれからの統計、これはいったいどういう風な方向、どういう風な形になるだろうかという点であります。

いわゆる高度成長の時代は過去のものである、日本は微調整の時代に入ったというような意見があります。例

えば、金融にしても、非常に微調整が必要な時代に入っているということが識者から言われております。こういう時代に対応しまして、どういう統計が必要になるかと申しますと、やはり非常に細かい統計、特に非常に小さな地域につきましての統計、あるいは非常に小さな分類についての統計、そういうものが必要になってくると思う訳であります。いわばミニ統計というものが、これからだんだん盛んになってくるのではないかということが考えられる訳であります。

この場合に問題になるのは、そういう細かい統計になりますとやはり正確性の問題が出てまいります。更にそういう正確な統計をどうやって迅速に提供するかという問題、つまり、正確性と迅速性の問題を解決する必要がある訳であります。これはお互に矛盾する問題でありまして、正確であろうとすればするほど時間が長くなる、あるいは早く結果を出そうとするとどうしても正確さに問題が起きる。こういった点をどういう風に調和させていくかということがひとつの課題であろうかと考える次第であります。

もう1点は、これも識者にいわれている点であります、これからは、行政における住民参加の時代があるというようなことがいわれております。これは、例えば、飛行機をひとつ造るにしても、住民参加という形がないと、なかなか造れないというような時代であります。

こういう時代に対しまして、どういう統計が必要になって来るかと申しますと、地域住民の環境であるとか、あるいは更に住民のもっている意識、あるいは意見、こういうものについての統計、これが必要になってくると思う訳であります。こういう統計は、従来国が作っておりました統計には余りなかったような統計であります、これはやはり、地方自治体、こういうところでの統計活動に依存するところが非常に大きいのではないかと思うのであります。つまり、国の統計と自治体の統計、これをどういう風に調和させながら発展させていくかということが今後のひとつの課題ではないかと考えている次第であります。

大体の私見ではございますが、2つの点を述べさせて頂きました。

(昭和50年2月19日、全国統計協会連合会主催による第2回統計調査員問題研究会における講演速記

文責訳者)

高い製造品出荷額等の伸び

昭和49年工業統計調査結果の概要から

商工統計係

調査結果の概要

事業所数 1万1,257 (対前年比99.9)
 従業者数 25万2,333人 (" 98.5)
 製造品出荷額等 3兆3,532億円 (" 133.2)

(1) 製造品出荷額等は3兆3,500億円

昭和49年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は、11,257、従業者数は252,333人で、昭和49年1カ年間の製造品出荷額等は33,532億円であった。

これらを前年に比較すると、事業所数は0.1%(13事業所)従業者数は1.5%(3,895人)それぞれ減少したが、製造品出荷額等は33.2%(8,353億円)の増加であった。

(2) 製造品出荷額等は昭和40年の8倍余

昭和40年以降の製造業の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を第1表でみると、多少の高低はあるもののほぼ順調な伸びを示している。特に、製造品出荷額等の伸びは高く、昭和40年は4,064億円であったが、昭和49年は33,532億円で昭和40年の8.3倍

になっている。

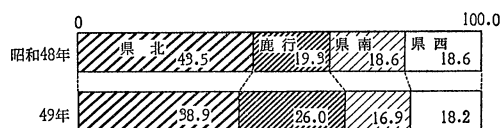
(3) 出荷額では電機が首位

産業別の製造品出荷額等では電気機械器具製造業が全体の15.5%を占め相変わらず第1位であるが、構成割合は若干低下した。前年第3位の鉄鋼業が全体の12.5%で第2位に、前年第2位の非鉄金属製造業は同じく11.9%で第3位と順位が入れ変わった。

(4) 鹿行地域は大幅な伸び

製造品出荷額等を地域別にみると、第1図に示すように県北地域が全体の38.9%を占め最も高く、次いで鹿行地域が同じく26.0%県西地域が同じく18.2%、県南地域が16.9%の順となっており、特に鹿行地域の増が著しい。

第1図 地域別製造品出荷額等の構成比



第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

年次	事業所数	対前年比		従業者数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)	対前年比	
		対前年比	指数 40年 =100.0		対前年比	指数 40年 =100.0		対前年比	指数 40年 =100.0
昭和40年	8,008	99.0	100.0	155,000	99.4	100.0	4,064	116.6	100.0
41	8,485	106.0	106.0	163,582	105.5	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	107.9	178,657	109.2	115.3	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	108.2	190,865	106.8	123.1	8,019	128.6	197.3
44	9,309	107.4	116.2	210,276	110.2	135.7	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	122.4	230,602	109.7	148.8	13,643	133.4	335.7
46	9,818	100.1	122.6	231,869	100.6	149.6	15,107	110.7	372.1
47	11,016	112.2	137.6	245,732	106.0	158.5	17,846	118.1	439.1
48	11,270	102.3	140.7	256,228	104.3	165.3	25,179	141.1	619.6
49	11,257	99.9	140.6	252,333	98.5	162.8	33,532	133.2	825.1

第2表 産業中分類別 事業所数 従業者数 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
計	11,257	252,333	36,154,360	211,928,058	335,320,157
食料	1,922	26,198	2,502,815	20,920,932	32,957,995
繊維	591	5,662	444,681	1,573,891	2,530,846
衣服	858	13,257	983,064	1,254,588	2,967,350
木材	843	8,200	846,547	4,688,085	6,759,906
家具	476	3,480	314,798	1,176,195	2,048,407
紙製品	204	5,352	804,138	5,781,089	8,341,409
印刷	315	3,077	338,339	466,926	1,099,912
化学	88	6,550	1,271,976	16,370,101	22,234,844
石油・石炭	31	1,722	311,428	22,945,419	25,773,790
ゴム	75	2,495	374,550	1,272,558	2,368,504
皮革	120	1,950	189,289	595,636	1,000,448
窯業・土石	1,274	18,237	2,340,312	7,054,176	16,347,127
鉄鋼	131	12,318	2,592,359	28,925,268	41,901,070
非鉄	109	10,080	2,157,548	21,151,086	40,028,197
金属	998	16,590	2,240,875	8,287,405	14,256,261
機械	692	30,849	5,633,904	20,838,823	32,945,024
電機	869	50,849	8,325,807	30,372,018	52,025,343
輸送機	535	11,472	1,341,929	6,509,889	9,448,997
精密機	235	x	x	x	x
武器	1	x	x	x	x
その他	890	16,466	2,257,807	9,943,900	17,013,003
秘匿欄	—	7,529	882,194	1,800,073	3,271,744
重化学工業	3,690	148,150	24,758,020	157,200,082	242,005,928
軽工業	7,567	104,183	11,396,340	54,727,976	93,314,229

第3表 従業者規模別 製造品出荷額等

従業者規模	昭和48年		昭和49年		構成比
	万円	対前年比	万円	対前年比	
計	251,792,596	141.1	335,320,157	133.2	100.00
3人以下	1,334,261	129.8	1,587,197	119.0	0.47
4～9人	7,283,409	129.4	8,406,212	115.4	2.51
10～19	11,157,812	131.6	13,591,669	121.8	4.05
20～29	6,272,888	129.0	8,790,950	140.1	2.62
30～49	16,581,606	159.2	18,819,231	113.5	5.61
50～99	20,022,525	139.5	32,814,778	164.0	9.79
100～199	28,206,188	134.2	33,168,602	117.6	9.89
200～299	15,440,779	145.2	24,149,770	156.4	7.20
300～499	15,256,983	108.7	16,913,919	110.9	5.05
500～999	43,865,185	203.3	65,148,921	148.5	19.43
1,000以上	86,370,960	130.0	111,928,908	129.6	33.38

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増 減	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
								人	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	195.5
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,493	2,234	r63,774	r18,597	133	94,634	3,452	184.3
4	572,931	2,308,718	△2,775	△8,430	△1,776	130	96,375	2,983	190.0
5	577,612	2,314,954	6,232	22,881	△2,721	137	90,840	3,110	190.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増 減 数		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人					億 円	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	126.4
49. 6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	110,049	113	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	122.0
11	110,162	105	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	119.6
12	110,267	45	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	114.2
50. 1	110,312	160	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	109.4
2	110,472	...	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	108.7
3	102,355	762,288	813,291	33,547	655,031	3,366	r110.3
4	101,911	766,122	811,938	32,729	625,623	2,954	111.4
5	96,798	780,964	817,484	34,491	608,821	2,888	p112.3
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量の年度計については、自家発電を含む。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費 支 出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		交通事故 発 生 件 数	年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	※1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	※2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	※2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
137,013	203.8	110.0	※1.37	156.3	142,806	※3,149,395	358,696	5,639	11,850	49
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	49. 6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	126,763	255,921	20,912	261	860	50. 1
111,078	165.2	105.7	0.89	168.1	138,851	264,620	55,108	523	784	2
114,271	170.0	105.2	1.06	170.0	162,277	270,412	25,652	373	1,005	3
113,763	169.2	106.3	1.08	173.7	199,948	270,163	44,152	587	944	4
118,244	175.9	105.9	1.02	174.8	...	272,550	958	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省計画局		県警本部	資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	卸 売 消 費 者 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤 労 者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
								工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100	円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡		
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※216,436	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※236,591	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※256,126	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	142,203	※248,818	136,309	198,558	49
195,117	262.9	105.0	1.27	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	49. 6
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	104.0	1.09	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	1.01	155.8	159.2	137,781	16,565	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	0.92	156.6	162.9	138,472	16,847	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	0.84	157.1	164.0	139,574	15,978	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	0.77	157.4	164.7	232,304	16.016	11,427	15,007	12
125,845	169.6	p101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	14,780	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	p100.4	0.71	155.9	166.0	134,662	14,115	10,810	13,133	2
129,649	174.7	p100.2	0.71	155.6	167.6	168,317	15,210	11,566	15,681	3
125,547	169.2	p102.1	0.73	155.9	171.3	156,346	14.977	11,930	16,441	4
128,778	173.5	p101.8	0.64	155.9	172.5	5
労 働 省			日本銀行 統計局	総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省 計 画 局		資 料	

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動						
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減	
						出 生	死 亡	転 入	転 出		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16	
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59	
49.8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11	
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25	
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18	
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25	
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30	
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19	
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22	
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25	
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24	
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,232	3,457	1,421	21,072	16,876	4	
6.1	580,233	2,319,453	1,149,045	1,170,408	4,489	3,426	1,312	11,763	9,388	10	
7.1	581,459	2,323,072	1,150,906	1,172,166	3,588	3,081	1,081	8,746	7,158	31	

(注) 人口移動のうち①昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。②昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市 町 村 別 人 口 と 世 帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 7 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 7 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,320,072	3,588	581,459	竜ヶ崎市	37,267	39,961	30	10,140
市 部	1,064,697	1,150,375	1,828	302,745	那珂湊市	32,873	32,922	30	8,369
郡 部	1,078,854	1,172,697	1,760	278,714	下妻市	27,699	28,743	54	6,717
水戸市	173,789	194,837	362	56,662	水海道市	36,679	38,378	58	9,152
日立市	193,210	201,970	147	53,961	常陸太田市	35,470	35,472	37	8,953
土浦市	89,958	102,613	390	28,324	勝田市	66,754	80,313	146	19,469
古河市	54,173	56,166	13	15,095	高萩市	29,548	30,482	24	8,221
石岡市	39,508	43,310	45	11,508	北茨城市	48,323	43,792	36	11,346
下館市	53,863	57,432	32	14,114	笠間市	30,522	30,744	14	7,536
結城市	39,561	43,491	105	10,511	取手市	40,287	51,016	228	14,134
					岩井市	35,213	38,733	77	8,533

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 7 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 7 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,955	82	31,607	稲敷郡	111,969	125,344	220	29,132
常澄村	9,094	9,134	20	1,985	江戸崎町	12,088	12,138	△15	2,968
茨城町	28,956	30,900	33	7,145	美浦村	8,066	8,167	12	1,867
小川町	16,650	17,286	△4	4,055	阿見町	24,907	29,039	54	6,634
美野里町	14,872	16,968	37	4,116	牛久町	19,372	27,190	154	6,911
内原町	12,935	13,609	17	3,077	荃崎村	6,461	8,171	20	1,917
常北町	10,785	10,598	1	2,666	新利根村	8,621	8,566	△5	1,854
桂村	7,223	6,864	4	1,753	河内村	11,720	11,540	△8	2,502
御前山村	5,751	5,255	△8	1,316	桜川村	7,882	7,787	3	1,758
大洗町	21,654	21,341	△18	5,492	東村	12,852	12,746	5	2,721
西茨城郡	59,393	63,804	86	15,287	新治郡	80,437	90,972	288	22,815
友部町	20,462	23,764	41	5,785	出島村	16,582	17,138	7	3,892
岩間町	14,121	14,908	△1	3,614	玉里村	5,445	5,935	8	1,345
七会村	3,159	2,962	3	686	八郷町	27,433	27,208	39	5,936
岩瀬町	21,651	22,170	43	5,202	千代田村	13,680	18,106	28	4,713
那珂郡	103,965	111,016	121	27,035	新治村	8,355	8,568	5	1,960
東海村	18,960	24,756	64	6,043	桜村	8,942	14,017	201	4,969
那珂町	31,213	33,959	45	8,124	筑波郡	83,779	90,374	41	20,774
瓜連町	7,043	7,095	4	1,673	谷田部町	20,134	21,388	2	5,101
大宮町	23,306	23,578	6	5,790	伊奈村	11,171	14,853	38	3,420
山方町	10,559	9,703	△6	2,517	谷和原村	9,901	10,125	△20	2,200
美和村	6,589	6,069	8	1,431	豊里町	10,409	10,820	8	2,344
緒川村	6,295	5,856	—	1,457	筑波町	21,308	21,716	13	5,125
久慈郡	60,624	56,153	△13	13,642	大穂町	10,856	11,472	—	2,584
金砂郷村	12,237	11,280	8	2,724	真壁郡	71,965	74,359	83	16,665
水府村	9,314	8,381	△7	1,996	関城町	14,226	14,735	22	3,177
里美村	6,120	5,468	△8	1,349	明野町	16,091	16,882	9	3,673
大子町	32,953	31,024	△6	7,573	真壁町	20,312	20,454	13	4,844
多賀郡	9,646	10,081	19	2,559	大和村	7,206	7,222	5	1,550
十王町	9,646	10,081	19	2,559	協和町	14,130	15,066	34	3,421
鹿島郡	129,179	156,045	437	39,866	結城郡	48,231	49,322	38	10,704
旭村	10,151	10,124	12	2,157	八千代町	21,945	22,152	25	4,619
銚田町	26,165	26,609	4	6,344	千代川村	7,813	8,015	△3	1,771
大洋村	8,803	9,561	12	2,137	石下町	18,473	19,155	16	4,314
大野村	9,524	11,026	45	2,442	猿島郡	87,281	99,003	161	22,078
鹿島町	25,176	36,489	223	10,593	総和町	24,999	31,689	58	7,668
神栖町	22,173	29,845	74	7,934	五霞村	8,382	8,556	△1	1,794
波崎町	27,187	32,391	67	8,259	三和町	18,487	20,694	59	4,402
行方郡	67,594	70,595	46	16,312	猿島町	13,640	14,072	—	2,821
麻生町	18,063	18,298	8	4,099	境町	21,773	23,992	45	5,393
牛堀町	6,569	6,856	6	1,621	北相馬郡	36,871	43,674	151	10,238
潮来町	18,436	21,327	18	5,152	守谷町	12,300	14,282	54	3,247
北浦村	10,949	10,740	2	2,346	藤代町	16,309	20,073	78	4,886
玉造町	13,577	13,374	12	3,094	利根町	8,262	9,319	19	2,105

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年7月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位:1人1カ月当たり,円)

年 月	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金保 融 運 輸 電気・ガス 險 業 通 信 業 水 道 業			
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
49	137,013	153,905	137,166	135,740	110,967	148,703	157,788	182,696	
49. 7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285	
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720	
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672	
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016	
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177	
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860	
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120	
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423	
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453	
4	113,763	127,475	116,733	110,285	95,574	116,274	146,067	153,146	
5	118,244	132,745	125,209	117,437	92,408	117,970	135,857	172,483	
6	248,039	205,782	240,631	252,264	138,427	348,635	251,538	464,780	

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

茨城県

3-3 産業別雇用

年 月	調査産業計				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
	昭和45年の実数 219,537人				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
49. 7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3
2	105.7	△1.8	165.2	r△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位: 1人1ヵ月当たり, 時間)

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電 気 ガ ス 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調 査 産 業 計	製 造 業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
49. 7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9

資料: 県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	883	2,925	3,915	83,333	22	57	302
3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	28	33	166
5	13,745	907	2,625	4,174	86,667	25	23	163
6	13,845	908	2,480	4,539	86,667	25	8	76

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん, きゃべつ, きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日. ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%. P 8%. K' %. 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P 乳劑 スミチオン ニコチン (含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49	348,924	9,927	967	1,115	1,077	1,435	1,282	238
49. 7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257
5	357,500	17,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
6	365,000	18,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

茨城県

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26				
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3				
昭和46年		127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5				
47		164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4				
48		199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7				
49		202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8				
49. 6		195.5	1,672.1	161.0	43.0	162.8	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5				
7		191.1	1,961.0	149.7	45.1	151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5				
8		199.1	2,265.6	150.8	38.5	152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4				
9		193.2	2,169.2	147.1	45.8	148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4				
10		210.4	2,793.8	150.1	46.0	151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3				
11		186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9				
12		205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1				
50. 1		178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6				
2		174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7				
3		184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0				
4		190.0	2,582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5				
5		190.7	2,334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4				

年 月	鋳工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業	化学工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木製工業	材料工業	食品工業	その他の工業
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和46年		153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47		106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48		116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49		114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
49. 6		134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	128.9
7		111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	129.2
8		92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	139.1
9		90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	100.8
10		147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	162.9
11		94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6
12		84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0
50. 1		77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0
2		82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1
3		73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7
4		71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7
5		85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
49. 7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,322	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,745	1,040,710	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,699,257	1,067,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	1,696,183	1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4	r1,751,527	r1,088,147	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613
5	1,774,438	1,085,074	1,039,158	565,413	193,263	142,404	170,831	125,911
6	1,813,017	1,105,029	1,055,474	576,879	200,357	145,850	173,919	126,871

茨城県

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,360	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,154	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,840	98,830	3,954	7,375	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,676	99,888	3,678	7,582	30,084	41,248
2	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	r212,222	r105,520	r3,683	r7,882	30,704	42,347
5	127,486	92,668	209,403	107,942	3,910	7,650	30,387	43,786
6	130,630	93,961	215,284	109,718	3,957	7,533	33,396	44,217

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49	3,149,395	5,755	49,734	34,524	2,717,440	140,085	98,370	103,487
49. 7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146
4	270,163	415	4,090	3,234	233,014	12,834	8,233	8,343
5	272,550	391	4,011	3,491	238,172	9,406	8,653	8,426
6	300,945	356	4,130	3,316	264,318	11,127	8,275	9,423

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	0	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	1	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163
5	2,558	851	39	143	0	86	289	941	40	17	152
6	2,850	941	43	136	0	48	338	1,097	46	39	162

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(單位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49	205,792	187,865	142,806	45,059	27,634	76.0	112.9	105.5	132,200	30.5	156.3
49. 5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50. 1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
2	180,561	164,469	138,851	25,618	12,308	84.4	92.1	95.4	122,036	33.2	168.1
3	195,909	178,325	162,277	16,048	11,116	91.0	98.8	110.2	146,374	32.6	170.0
4	176,199	157,738	199,948	△42,210	△38,776	126.8	86.9	132.9	178,984	25.8	173.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49	205,792	187,825	142,203	45,622	30,211	75.7	118.2	111.7	136,024	32.6	154.2
49. 5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.8	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50. 1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5
2	171,733	156,139	134,662	21,477	7,056	86.2	91.6	98.3	130,321	33.1	166.0
3	198,190	180,483	168,317	12,166	3,638	93.3	104.7	121.6	160,513	30.9	167.6
4	190,025	171,150	156,346	14,804	383	91.4	98.2	110.5	149,932	31.8	171.3

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
49	60	3.95	1.45	41.1	315,154	205,792	189,991	5,437	10,364	47,771	61,592
49. 5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249
2	59	3.85	1.29	41.3	282,296	180,561	162,422	1,694	16,444	35,309	66,427
3	59	3.97	1.36	41.0	314,021	195,909	182,866	2,616	10,427	46,374	71,737
4	62	4.00	1.32	41.4	353,127	176,199	165,206	1,645	9,348	118,000	58,928

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
49	160,734	142,806	41,585	12,951	5,073	15,942	67,255	17,927	89,385	65,036	8,101
49. 5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,579	103,230	15,290
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977
2	154,943	138,851	42,937	12,183	8,826	12,022	62,884	16,092	55,409	71,945	4,692
3	179,861	162,277	50,920	10,989	7,993	18,802	73,572	17,585	64,811	69,349	5,809
4	218,409	199,948	47,671	17,503	7,139	12,606	115,029	18,461	75,282	59,436	6,128

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	r168.1	r0.7	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	
3	170.0	1.1	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	
4	173.7	2.2	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4	
5	174.8	0.6	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8	
6	174.8	0.0	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100)	
	全 国 合 計	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	r107.4	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	r132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	p160.1	152.2	882.4	608.7
49. 7	155.1	2.0	155.1	153.8	r142.3	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	r153.3	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	r160.8	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	r158.2	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	r165.8	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	r164.6	157.4	940.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.4	163.4	r165.6	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	r172.2	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	167.6	165.7	r170.6	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	—	1	12
9	1,345	40	1,035	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17
50. 1	1,213	21	1,192	860
2	1,036	27	1,009	784
3	1,354	46	1,308	1,005
4	1,296	30	1,266	944
5	1,360	40	1,320	958
6	1,244	41	1,203	924

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨城県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発生件数	焼 損 棟 数	焼損面積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
					昭和45年	718	1,098			
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16
4	225	112	4,416	198,903	34	6	26	241	1	12

資料：県消防防災課

☆☆☆☆☆☆☆☆

例月処理に携わって

☆☆☆☆☆☆☆☆

労働統計課 武藤賢治

統計課が扱う統計調査の中には、5年毎、3年毎、毎年等、数々の異なるサイクルを持つものがある。

その中で、現在最も短い毎月公表の統計調査の1つ「毎月勤労統計調査」（以下「毎勤」）が私達の係の担当となっている。

この調査は、既にご存知のように雇用、給与及び労働時間の毎月の動きをじゅんに、そして的確に推計するもので、その結果は、国においては急速に変化する経済の実態を早期には握る経済指標として活用され、また県単位で集計、公表している結果は県における各分野の行政はもとより民間企業の給与決定等の資料として、特に春闘時には労使双方からの需要が高くなっている。

このように毎月公表される月報の生命は、正確性とはより、速報性にある。いかに精度を高く維持しても時に応じて活用できなければ月報としての価値が認められず、また早期に公表できても結果が実態と全くかけ離れていては統計としての意味が失われる。

信頼できる推計値を得るために抽出された事業所から送られて来る調査票1枚1枚が正確に記入されそれが100%期日までに回収されて初めて月報の使命が全うできる結果が得られる。

現在統計課では、各種統計調査の精度の向上、早期公表を図るため集計作業の電算化が推進されているが、この「毎勤」も約半年の準備の後、今年4月分から本稼動となった。過去にいくつかの統計業務の電算処理に携わった私ですが、いずれも処理サイクルの長いものであり例月処理という特殊性に対応できるシステムが完成できるか不安であった。

例月処理のシステムには、調査票が期日までに完全回収できなかった場合、調査票の内容に大きな修正があった場合等々予想される特殊事例に流動的に対応できる事がより強く要求される。

調査票から何を求めるか、つまりどの様な結果表を求めるか。この決定がシステムを作成する上で大きな課題となる。見易くすぐ使用できる結果表でなければならぬ。また、電算機の効率上処理時間がかかり過ぎてはならない等数々の制約がある。

処理サイクルの決定も重要な要因である。しかし、統

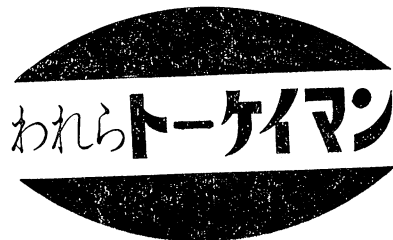
計調査それも既存のものについては、規則、要綱等で公表日は決定されているのが実情であり、さらに調査票の収集については、様々の給与計算体系を持つ事業所がデータ源であるから、一様に早める事は不可能である。いきおい内容検査から処理までの日程をつめざるを得ない。

「毎勤」では、結果の公表が毎月10日と決定されているため、調査票のパンチ投入が月末まで、結果表の出力が7日に決定された。調査票が受け付けられてからパンチ投入までのわずかな期間に、基本項目の照合、企業規模の異動の有無、産業の変更、そして簡単な内検を行う。もちろん電算機でチェックは行われるが、処理日程が少ないため調査票の段階でできるだけエラーを少なくしておく必要がある。

パンチされたカードは、処理され、厳しいチェックプログラムを通過し、エラーが出力される。エラーについては調査票にもどり、必要に応じて照会を出し修正が行われる。この段階で当初に投入できなかった調査票も投入され、エラーなしの1ヵ月分のデータが完成される。そして結果表の出力が行われ公表される。

例月処理の結果は、数値が信頼できるものでなければ月単位の時系列に敏感に現われてくる。それ故、処理中は緊張の連続である。無事に結果表の出力を終えた日は本当に安心する。しかしそれも対象となっている事業所において貴重な時間を費して作成された調査票の集積があればこそである。

短い日程の中で調査票から結果表を作成する仕事に携わって、この調査票1枚1枚の重みが一層感じられるこの頃である。



統計グラフの作図法

統計グラフの作り方(6)

＜線グラフ＞

時系列的な増減によって生じる変化の傾向や原因をみたり、他の数値の動きとの比較や関連の観察に適したグラフである。棒グラフによっても時系列的な変動のかたちをある程度まではみることができる。しかし、線グラフと棒グラフとを比べてみると、傾向等を表わすには線グラフの方がすぐれている。棒グラフの場合は、他の数値との増減の差や比をみるのに適しているといえよう

したがって、時間的な動きを表わすグラフを作図する場合は、主題と目的とによって線グラフか棒グラフかを決定する。

線グラフは、時系列的な変動を表わしている棒グラフの頂点の真中を直線で結んだものとみなすこともできる。

目盛りの設計も棒グラフの場合とよく類似しているが、線グラフの目盛りを設計する場合に特に気をつけなければならないのは、縦軸と横軸との長さの比例である。この比例によって、線グラフの傾斜は急な傾斜にもゆるやかな傾斜にも表現できる。線グラフの傾斜が急（ゆるやか）なほど、視覚的には大きな（小さな）変化としてみられてしまうだけに、この比例については気をつけなければならない。この比例には一定の法則がないので、試し書きをして決定するほかはない。（図1）

数値の変動差が少ない場合、棒グラフの場合と同様に目盛りの省略法を使用してもよい。

統計が「静態統計」であるか「動態統計」であるかによって時間目盛りと数値の関係を区別して表示するようになりたい。（図2）

※静態統計……定めた時点で、調査対象の状態を調べてつくる統計（国勢調査、事業所調査、農業基本調査など）

※動態統計……定めた期間内に、つづけておきる現象を調べてつくる統計（人口動態調査、家計調査など）

線グラフと基線の間を模様か色でうめると、基線からみた数量の比や差についての変化が、傾向を観察すると同時に理解できる。（図3）

指数を線グラフ化する方法はよく使われるが、目盛りのつけ方は棒グラフの場合と同じである。（図4）

図1 (縦なが) (横なが)

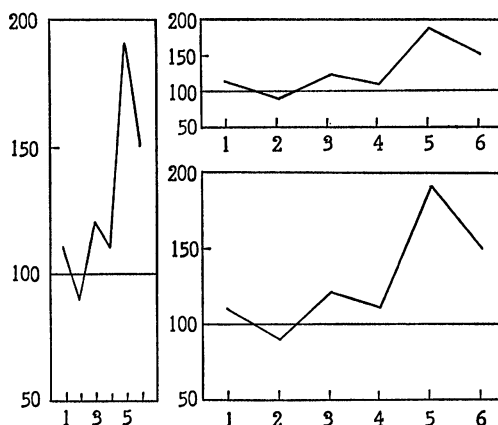


図2 (静態) (動態)

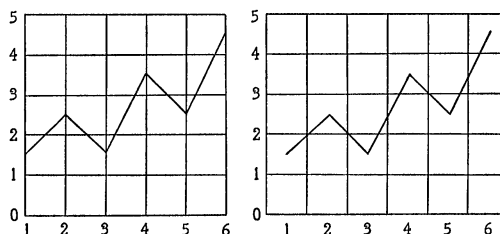


図3 県財政歳入内訳の動き

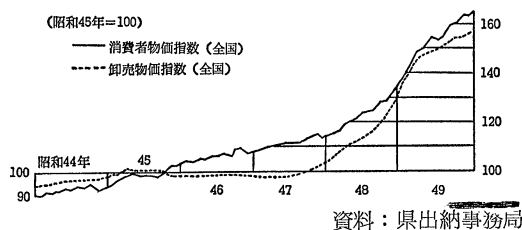
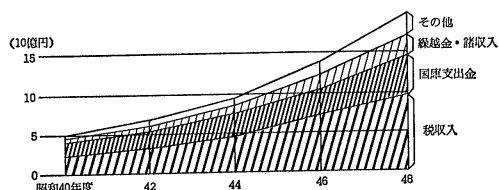


図4 消費者・卸売物価指数



県統計課 伊藤 宰

資料：総理府統計局

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行 政 資 料 名	内 容 年	規 格		発 行 所 (者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和49年 全国物価統計調査報告(1巻)	49	B5	307	総 理 府 統 計 局
〃 〃 (2巻)	〃	〃	601	〃
〃 〃 (3巻)	〃	〃	401	〃
〃 会 社 ・ 企 業 名 鑑	〃	A4	2806	〃
昭和50年 日 本 統 計 年 鑑	〃	B5	679	〃
昭和48年度 育 林 費 調 査 報 告	48	〃	212	農 林 省 統 計 情 報 部
〃 林 業 生 産 統 計 年 報	〃	〃	148	〃
〃 市 町 村 別 財 政 状 況 調	〃	〃	791	自 治 省 財 政 局
〃 都 道 府 県 決 算 状 況 調	〃	〃	541	〃
昭和49年 地 方 財 政 の 状 況	49	A5	505	〃
〃 地 方 公 務 員 給 与 の 実 態	〃	B5	623	〃
昭和48年 消 防 年 報	48	〃	95	消 防 庁
〃 火 災 年 報	〃	〃	86	〃
昭和47～48年 水 産 統 計 指 標	47～48	〃	115	水 産 庁 漁 政 部
昭和48年 漁 船 統 計 表	48	〃	331	〃
〃 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 の 現 況	〃	〃	127	〃
〃 信 用 〃	〃	〃	117	〃
昭和49年度 漁 業 の 動 向 に 関 する 年 次 報 告	49	A5	241	〃
昭和50年 米 価 に 関 する 資 料	50	B5	135	食 糧 庁 企 画 課
〃 麦 価 〃	〃	〃	127	〃
昭和48年度 事 務 年 報	48	〃	198	国 税 庁
茨城県関係				
職 員 の 厚 生 福 利 概 要	50	B5	53	職 員 課
能 率 化 の あ ゆ み	49	〃	69	文 書 課
県 民 選 好 度 調 査 報 告 書	50	〃	121	企 画 調 整 課
〃 結 果 集 計 表	〃	〃	119	〃
茨 城 の 水 産	49	〃	201	漁 政 課
県 政 モ ニ タ ー 記 録 第 55 号	50	〃	35	広 報 課
県内市町村関係				
統 計 き た い ば ら き	49	B5	46	北 茨 域 市 役 所

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
笠間市総合開発計画	48～57	B5	45	笠間市役所
昭和48年度笠間市勢要覧	48	A4	30	〃
昭和50年度笠間市学校要覧	50	B5	245	笠間市教育委員会
20周年記念町勢要覧	49	A4	32	常北町役場
昭和48年度社会教育要覧	48	A5	34	岩間町教育委員会
都道府県関係				
昭和48年度山形県統計年鑑	48	B5	318	山形県統計課
〃 山形県の県民所得	〃	〃	121	〃
〃 統計調査結果の概要	〃	〃	144	〃
〃 県民所得統計	〃	〃	75	福島県統計調査課
昭和49年度都民の就業構造	49	〃	129	東京都統計部
昭和49年度学校教育統計書	〃	〃	105	埼玉県統計課
群馬県統計年鑑	〃	〃	300	群馬県 〃
昭和48年度県民所得推計結果報告	48	〃	66	山梨県 〃
〃 富山県民所得報告書	〃	〃	81	富山県統計調査課
昭和49年度工業統計調査結果表	49	〃	165	〃
〃 大阪府の商業	〃	〃	75	大阪府統計課
昭和48年度県民所得推計報告書	48	〃	119	島根県 〃
〃 岡山県の県民所得	〃	〃	164	岡山県 〃
昭和49年度商業統計調査結果報告書	49	〃	67	鳥取県 〃
統計からみた愛媛県の地位	〃	B6	92	愛媛県統計調査課
愛媛県統計年鑑	48	B5	375	〃
熊本県 〃	〃	〃	358	熊本県 〃
佐賀県の労働時間および雇用の動き	49	〃	104	佐賀県 〃
会社・団体等関係				
中小・下請企業の取引動向実態調査	50	B5	45	東京商工会議所
中小企業の経営と労働の実情	〃	〃	116	〃

統計ニュース

— 9月の主な行事 —

- 4日～ 5日 工業統計ブロック会議(東京都)
- 10日～11日 単県統計調査ブロック会議(千葉県)
- 10日 茨城県統計グラフコンクール締切
- 17日 消費動向予測調査ブロック会議(群馬県)
- 18日～19日 刊行物関東ブロック会議(静岡県)
- 22日～23日 特定サービス業実態調査ブロック会議(群馬県)